

Ⅵ 再生産力

人口再生産力は、人口の構造と変動を決定する諸要因の総合的な表現である。以上の各章では、人口学的諸要因を個別に取り上げ、その分析を行なったが、本章では、その成果を受けて、人口再生産力の観点から、日本人口の総括的なはあくを試みる。

本集は、編集方針として、とくに人口統計学的分析に力点をおいて執筆されているが、しかし人口問題の理解にとって、人口現象の経済的・社会的諸関係への論及が不可欠であることは言うまでもない。その点を考慮して、本章の節1では、とくに人口再生産力論の現代的意義が説明されている。それに続いて節2では、長く日本人口再生産の基盤であった農村人口の分析、節3では、都市化の進行に伴って再生産基盤としての役割を増大しつつある都市人口の分析が行なわれている。そして最後に節4では、戦後急速な近代化を実現して、現在微妙な段階にある日本人口の今後の動きについて、その見通しと政策論的意義が述べられている。

1 人口再生産力の総括的展望

(1) 若干の人口史的省察

人口の増加は、経済成長の成果であるとともに、またその持続的成長のために欠くことのできない推進要因の一つでもある。それは人類の発生史の本質にも照応する事実で、個体数の不断の増加は人類を他の一切の生物種から区別する特性の一つともなっている。というのは、自分で自分の生活空間を開拓し拡大してゆくことが、この地上に最後に現われてきた人類という生物種にとっては、その生存それ自体の基本条件であったからである。

このような生活空間の拡大は、人口の増加と、その技術的装備の改善や社会的編成の強化を通じて進ちょくしたもので、死亡率の低下はその総括的成果を示す最適の人口学的指標であろう。ただ死亡率の低下は、近代に至るまでは、きわめて遅々たるものであったので、いきおいそれを上回る高い出生率の確保が必要であった。したがって、実際には絶えず過剰人口の悩みにさらされながらも、そして社会的にはいろいろの形で人口増加の抑制がたつよく強制されながらも、個人の自発的な出生抑制はながく禁断の果実であった。

近代産業社会は生活空間を飛躍的に拡大するとともに、死亡率の画期的な低下を実現し、人口の未曾有の増加時代を現出した。と同時に伝統的な高出生率は、経済成長の成果をむだにしてしまわないために、そして個人個人の生活水準の向上に寄与させるために、強く抑制されることが一段と必要になった。経済成長の成果であるとともにその推進力でもある人口の増加は、それだからこそいっそう適切に調整される必要が生まれたわけで、個人個人の有意的な出生の抑制はこの要請に答える近代的方法として普及した。それは近代社会にふさわしい人口の自動調節機能の役割を果たすものとして登場したわけになる。

このような死亡率の低下と、それに並んで進行する出生率の低下傾向は、近代社会における人口増加率の逡減傾向として実現される。そして戦後日本の人口もまたこのような基本傾向を、しかもきわめて急速かつ典型的に、実現したものであることはいまさらつけ加えるに及ぶまい。

(2) 構造激変期の人口再生産力

人口の増加は、近代社会においては、以上のような人口の再生産構造の変動と表裏して進行し、人口増加率の逡減傾向として現われる。この逡減傾向がどのような速度で進行し、どのような程度で安定するのが望ましいかは各国その事情を異にするであろうが、戦後のわが国のように国民経済の上でも、したがってまた人口の上でも、急速な近代化過程の進行している場合には、既存人口の平均余命の延長による人口増加が大きいだけ、ある程度の増加率の低下を実現するためにも、出生抑制の努力は異常に強いものでなければならない。したがって、総人口はまだ相当の増加を続けていても、現在の親世代が自分の跡継ぎとなる次世代の子供をどのくらい産んでいるかという人口の実質的な再生産力は世代の交替をするにも足りないというような事態も発生しかねない事情にある。

ところで出生の抑制は、いまは個人の、あるいは個々の夫婦の自由な意志にゆだねられている。それは一見その社会的要請と無関係のようではあるが、それは私生活を取りまく社会的・経済的条件の変動を介してむしろ今までよりもいっそう鋭敏に国民社会の基本動向に反応するものとなったと言える。そしてその反応になお足りないところがあったり、また行き過ぎがあったとすれば、それはまさしく社会の動向になにかの無理があることを実証するものであろう。いずれにせよ、出生数の動向は国民経済の動向、したがってまた人口の動向や、その就業構造の変動と不可分に結びついた一変数となってきた。その一端をうかがうために表1を掲げる。

表1 戦前・戦後の人口および労働力の変動すう勢 (年平均増加率、%)

労働力状態	戦前	戦前・戦後の連結時点	戦		後
	1920~35, 40年		1950~55年	1955~60年	1960~65年
(1) 総人口	1.5 (1920~35)	1950	1.4	0.9	1.0
(2) 15歳以上人口	1.4 (1920~35)	1950	2.0	2.0	2.3
(3) 労働力人口	0.9 (1920~40)	1950	2.0	1.9	1.9
(4) 農林就業者	△ 0.1 (1920~40)	1960	△ 1.4	△ 2.5	△ 3.9
(5) 非農林就業者	1.7 (1920~30) 1.9 (1930~40)	1955~60	4.6	4.8	3.9
(6) (5)のうち、雇用者	—	—	5.4	5.9	4.8
(7) (6)のうち、規模30人以上の常用雇用	—	—	4.6	9.3	10.1 (1960~62) 4.0 (1962~65)

戦前戦後の連結時点とは、戦前人口をその増減傾向によって延長してみた場合に、戦後の実際人口とほぼ一致すると考えられる時点を言う。ちなみに農林就業者は戦後に激減したし、非農林就業者は逆に著増した。

(1)~(6)は総理府統計局の国勢調査による。そのうち、1965年の労働力および就業人口は1%抽出集計の結果。また、戦前の労働力人口は有業人口をいう。したがって、就業経験のない失業者を含まない。(7)は労働省の毎月勤労統計調査に基づく常用雇用指数から計算。なお、この調査は非農林業中漁業および公務を含まない。△は減少を示す。

人口の増加率は、戦前は年率1.5%の水準にあったが、戦後1955(昭和30)年以降はほぼ1.0%の水準に低下した。しかしこれを15歳以上人口の増加率として見ると優に年2.0%を越え、労働力人口の増加もそれに近い年率1.9%という数字を示して、いずれも戦前よりはるかに高い。その実態をさらに就業構造に立ち入ってうかがってみると、農林業就業者を相当急速度に減少させながら、非

農林業就業者を急増させており、そのうち従業員規模30人以上の常用雇用を抜き出してみると、最近の高度成長期には年率10.0%前後の増加となっている。現在の労働力人口はまだ大部分戦前の出生人口で構成されており、戦後出生者も終戦直後の多産期の出生人口ではあるが、上の数字は産業構造の進化と労働力のより合理的な再配置がどのくらい人口の自然増加を越えて労働力を調達しうるものであるかをうかがわせるに充分であろう。そしてまたそうであればこそ人口増加率の逡減傾向は可能でもあり、かつ必要でもあるわけである。

人口増加率の逡減傾向は社会的進歩の基本傾向として望ましい。戦後出生率の低下もまたそのような使命をになって進ちょくした。しかし、毎年追加される若い新規労働力人口の減少傾向が、労働力の移動や労働生産性の上昇による労働節約効果の限度を越えて進行するようになると、それは逆に健全な経済成長を阻害する人口要因に転化する危険がある。人口再生産力の分析が、とくにわが国の現状において、必要な理由もまたそこにある。

(3) 人口再生産力の人口統計学的測定

人口の再生産力を人口統計学的に測定するのに一番便利で、かつわかりやすい数値として女子人口の純再生産率をとる。戦前・戦後にわたるその推移を示すと表2のようである¹⁾。

表2 女子人口の再生産率：1920年～64年

年次	総再生産率	純再生産率	年次	総再生産率	純再生産率	年次	総再生産率	純再生産率
1920 (大9)*	2.56	1.59	1949 (昭24)	2.09	1.74	1957 (昭32)	0.99	0.91
1925 (大14)	2.51	1.56	1950 (大25)	1.70	1.53	1958 (大33)	1.02	0.96
1930 (昭5)	2.30	1.52	1951 (大26)	1.58	1.38	1959 (大34)	0.99	0.92
1937 (大12)	2.13	1.49	1952 (大27)	1.45	1.28	1960 (大35)	0.96	0.91
1940 (大15)	2.01	1.44	1953 (大28)	1.31	1.17	1961 (大36)	0.94	0.89
			1954 (大29)	1.20	1.09	1962 (大37)	0.94	0.90
1947 (大22)	2.20	1.67	1955 (大30)	1.15	1.05	1963 (大38)	0.96	0.92
1948 (大23)	2.13	1.75	1956 (大31)	1.07	0.99	1964 (大39)	0.98	0.94

Kiichi Yamaguchi and Seiko Takahashi, *Trends of Population Reproduction in Japan* (English Pamphlet Series No. 64), Institute of Population Problems, November 25, 1966, p. 20.

1940年以前は沖縄を含む。* 推計値。

戦前の純再生産率はほぼ1.5前後の水準にあり、母親人口は1世代のうちにほぼ1倍半に膨張するほどのものであった。戦後も1950年にはまだ同じ水準にとどまっていたが、爾後急速に低下して1960

1) ここに示した1960年以降の数値は、計算の基礎人口としては人口問題研究所の推計人口を用いて算出した結果である。これは、1960年の国勢調査およびそれに基づく推計（総理府統計局）人口を用いることは、1955年国勢調査を基準として推計した人口を用いた1956～59年の結果数値との間に断層を生ずるためである。このことについての詳細は、山口喜一、「昭和38年を中心とするわが国の人口再生産率」、『人口問題研究』第96号、36～48ページ、1965年10月、とくに45～47ページを参照されたい（本特集、章Ⅱ—1—(1)に掲げられている再生産率は、1960年以降総理府統計局人口を用いたものなので本表の値とは異なるので注意）。

なお、館 稔の特殊の計算法による「人口再生産指数」も以上の Kuczynski の方法による結果とほとんど同様の結果が得られている。それについては、館 稔・高橋晟子、「人口再生産指数」、『人口問題研究所年報』、第11号（昭和41年度）、1～5ページ、1966年11月を参照されたい。また、乳幼児期を戦前の比較的高い死亡率のもとに過ごし、30歳あたりまでの再生産期間を戦後の急速に低下しつつある出生力のもとに過ごしてきた一つの女子コーホートについての世代再生産率の算定が小林によって試みられている。その結果は0.76という再生産率を示した。資料は、小林和正、「1932年10月～33年9月生まれ全国日本人女子コーホートの人口学的分析」、『人口問題研究所年報』、第10号（昭和40年度）、66～69ページ、1965年10月。

年以降は0.9と大きく1を割るに至った。

また同じ表2によって、総再生産率の推移を見ると、戦前には多産多死の形が顕著で、次世代に1.5人の母親人口を確保するために2.0ないし2.5人もの子を産んでおかねばならなかったわけであるが、最近では死亡のロスはほとんど無視してもよいほど小さいものになっていることがわかる。それだけ出生率の合理的な低下が可能になったわけではあるが、しかし純再生産率が1を割るようなところまで来ているとすると、出生の抑制に行き過ぎはないかどうかをきびしく反省してみる必要があろう。

もちろん、純再生産率が1を割るような出生率の低下も、単にそれだけで非難に値することがらとは言えまい。経済の高度成長期、したがって資本蓄積のとくに強化されねばならない時期には、国民の消費水準はそれだけ相対的に圧迫され、出生の抑制もまたそれだけ強化されるのが当然で、それは一時的にやむをえないことであるばかりでなく、ある意味では進んで甘受すべきことであるかもしれない。しかし、そのような状態が今後も長く持続するとすると、人口規模の絶対的な縮小が望ましいというような特別の理由のないかぎり、それは将来の労働力の再生産構造に致命的な支障をもたらすことになるであろう。

また、同じ趣旨で、女子の安定人口動態率の推移を戦前・戦後にわたってとってみると表3のよう

表3 女子の安定人口動態率，平均世代間隔および年齢構造係数：1925年～64年

年次	安定人口動態率(%)			安定人口平均世代間隔(年)	安定人口年齢構造係数(%)		
	増加率	出生率	死亡率		0～14歳	15～64歳	65歳以上
1925(大14)	15.19	35.95	20.76	29.24	37.57	57.77	4.66
1930(昭5)	14.19	32.87	18.68	29.56	35.79	58.83	5.38
1937(〃12)	13.40	30.37	16.97	29.88	34.57	59.49	5.94
1940(〃15)	11.99	28.60	16.61	30.22	33.59	60.36	6.05
1947(〃22)	17.14	31.30	14.16	29.90	35.92	58.69	5.39
1948(〃23)	18.83	30.31	11.48	29.61	36.08	58.15	5.77
1949(〃24)	18.77	30.15	11.38	29.40	35.80	58.48	5.72
1950(〃25)	14.56	25.62	11.06	29.25	31.90	60.71	7.39
1951(〃26)	10.96	22.92	11.96	29.25	29.28	61.97	8.75
1952(〃27)	8.56	20.80	12.24	29.22	27.31	63.06	9.63
1953(〃28)	5.48	18.52	13.04	29.03	24.94	63.68	11.38
1954(〃29)	2.90	16.65	13.75	28.91	23.04	64.04	12.92
1955(〃30)	1.72	15.72	14.00	28.77	22.08	64.10	13.82
1956(〃31)	-0.42	14.67	15.09	28.59	20.93	65.07	14.00
1957(〃32)	-3.14	13.02	16.16	28.43	19.05	64.85	16.10
1958(〃33)	-1.63	13.51	15.14	28.19	19.66	64.31	16.03
1959(〃34)	-2.80	12.89	15.69	28.05	18.95	64.47	16.58
1960(〃35)	-3.53	12.43	15.96	27.89	18.47	64.63	16.90
1961(〃36)	-4.17	12.02	16.19	27.82	18.01	64.65	17.34
1962(〃37)	-3.80	12.01	15.81	27.71	18.00	64.14	17.86
1963(〃38)	-3.00	12.27	15.27	27.72	18.34	63.96	17.70
1964(〃39)	-2.17	12.68	14.85	27.71	18.89	64.15	16.96

厚生省人口問題研究所(小林和正・山口喜一・山本道子・金子武治担当),『わが国の年次別安定人口動態率および年齢構造 大正14年～昭和35年』(研究資料第161号),1964年11月の35ページ,および前掲(表2脚注)英文資料の34,37ページより再掲。1940年以前は沖縄を含む。

な結果となる²⁾。

これによってみても安定人口の自然増加率は1956年以降マイナスを記録し、現在の出生力と死亡秩序がそのまま固定される場合に究極的に成立する人口は縮小人口となることを示している。

安定人口増加率はまた「真の自然増加率」とも呼ばれるように、実際人口の示している人口増加が単に見かけだけのものであることを警告している。純再生産率から見ても、安定人口増加率から見ても、われわれがいま要注意の時点にあることはうたがいない。

しかし、われわれはまた前項に構造激変期の人口がいかに強度の出生抑制を要請せざるをえないかという事情を明らかにした。したがって問題はこのような低い出生率が構造的に不可避な一時の過渡的現象であるのか、それとも国民経済のなにか構造的な欠陥に基づくものであるかの実態を明らかにすることにある。そのためにも人口再生産の構造的連関を、人口学的に、また国民経済的見地からも、分析する必要がある。

(4) 人口再生産構造の人口学的概貌

戦前から戦後にわたる人口再生産力の推移を婚姻、出生、死亡といったような人口学的諸要因を中心に、わかりやすい概数で概観してみよう(→表4 および図1)。

表4 女子人口の再生産に関連する諸数値の推移：1920年～65年

(実数単位万人)

期 間	(1) 出 児 生 数	(2) (1)のうちの 20歳までの 生 残 期 待 数	(3) 20～29歳 女 子 人 口 (各歳平均)	(4) 30～34歳 女 子 の 有 配 偶 率 (%)	(5) (3)×(4)	(6) 35歳未満 女 子 の 婚 姻 超 加 数
1920～22	97	65	43	89.7	39	45
1923～25	99	70	46	90.3	41	44
1926～28	102	73	48	90.6	43	43
1929～31	101	75	51	90.7	46	43
1932～34	103	78	54	90.4	49	43
1935～37	105	81	57	89.9	51	50
1938～40	96	75	58	89.0	52	47(1938～39)
1941～43	109	87	—	—	—	—
1944～46	—	—	—	—	—	—
1947～49	131	110	70	84.0	59	35(1943～49)
1950～52	105	94	74	83.7	62	31
1953～55	87	81	79	84.8	67	37
1956～58	79	75	83	85.5	71	44
1959～61	78	75	84	86.1	72	54
1962～64	81	78	87	87.6	76	63
1965	89	86	88	88.6	78	—

(1)および(6)は人口動態統計、(2)完全生命表(4～9回)および人口問題研究所簡速生命表(6～19回)を基準にして算術級数的に各年次を推計、(3)および(4)は国勢調査およびそれに基づく総理府統計局推計人口、(4)も国勢調査結果により、調査外年次を算術級数的に連結したものである。

戦前の出生児数は毎年約200万余、女兒だけをとると約100万余の水準でほぼ安定していたが、これら約100万余の出生女兒のうち、その年次の死亡率から見て、20歳まで生き残ると期待されるもの

2) 安定人口の算定も、ここに示した1960年以降の数値は再生産率の場合と同様、人口は人口問題研究所の推計人口を用いたものである〔脚注1)参照〕。したがって本特集、章I—3—(2)、(3)の掲載数値とは若干異なる。

図1 女子人口の再生産に関する諸数値の推移：1920年～65年

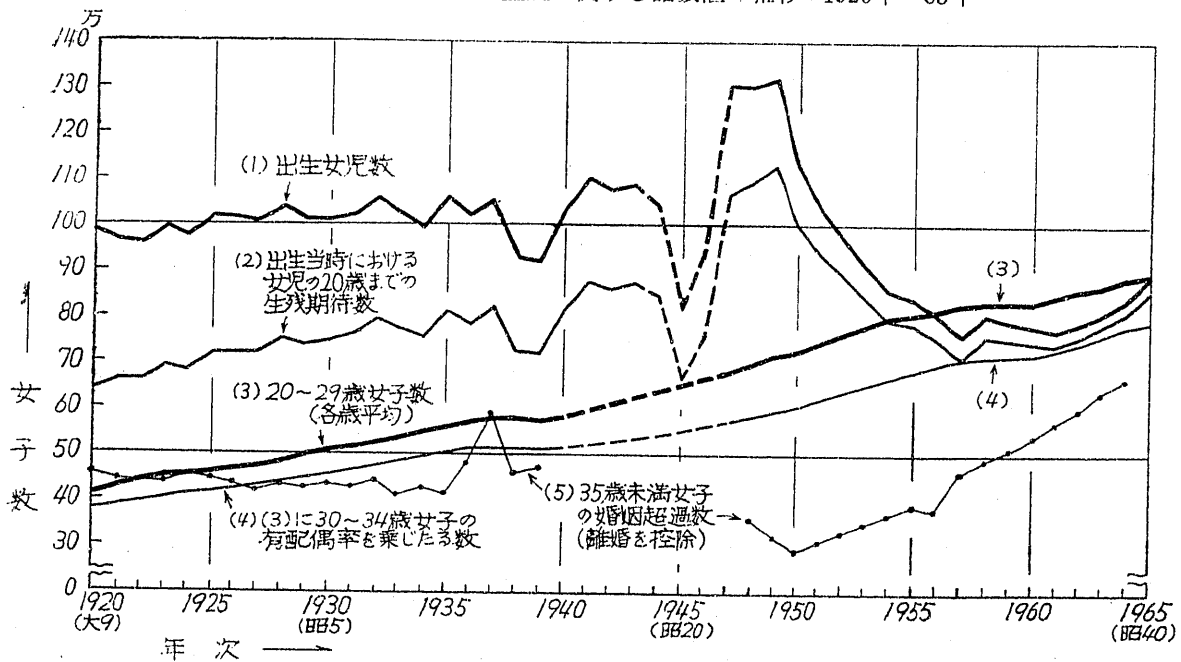


表4および本文参照。ただし、1944～46年の出生数は人口問題研究所その他による推計値により描いてある。

は、大正年代末ではかろうじて70万、1935年ごろまではまだ80万に満たなかった。

出生児数は戦争末期から戦後に掛けて周知のように異常な抑揚を見るが、1955年以降は出生児数で約160万、うち女兒数で約80万の水準に安定した。出生児数から見ると戦前と戦後で格段の変化を遂げたわけであるが、そのうち20歳まで生残する女兒数はいまま80万に近く、戦前とほとんど変化がない。言い替えれば、そのような死亡のロス縮小が出生の抑制を可能にした根本条件であったと言ってよいような事情にある。

他方、これらの出生を受け持ってきた母親人口の動きを20～29歳女子人口の各歳平均値として見ると、大正末期に約45万人、最近90万人近くで、ほぼ倍増している。

また20～29歳平均人口に、30～34歳女子の有配偶率（女子の年齢階級別有配偶率中の最高値）を掛けた数をとって潜在的な有配偶女子人口の水準を示すものと考えてみると、大正末期に40万人余、最近75万余となってやはり2倍近くに増大していることになる。

その相互関連を要約すれば、戦前を大きく上回る20歳女子人口を今後の母親人口の跡継ぎとして確保するために、今は昔よりもずっと少ない子供を、昔よりもはるかに大勢の人間で生めばよいということになる。それを母親人口はふえているのに産まれる子供数は減ってしまったというふうにも考えることもできるが、またそのようないわゆる出生率の低下が構造的に要請されるようになってきたのだと考えることもできよう。いずれにせよ、一定量の母親人口を維持するための出産努力はいまは大幅に軽減されているわけで、それだけ教育や教養、家事やその他の生産労働にふり向けられる余裕は大幅に増大してきたことになる。

また、毎年35歳未満女子の婚姻数から離婚数を控除した実質増の婚姻数の推移をとってみると、戦前はほぼ40～45万の水準にあったが、戦後は長く40万を割っていた。ただし昭和30年代にはいってから急増傾向をとり、1963（昭和38）年には60万を越えるほどに回復してきた。この推移を20～29歳女子の各歳平均人口に30～34歳女子有配偶率を乗じた上記の仮定有配偶女子人口水準と対比してみると、図に見るとおり、戦前はそれをやや上回っていたが、戦後はそれを大きく下回り、最近再び急

速に接近傾向を示し始めてきたことになる。戦後急低下してきた出生率の最近における一応の安定化と、出生数の若干の増大傾向もこれに負うところ少なくないと考えられる。

かさねて要約すれば、前項で測定されたような人口再生産力の低下の背後には、それを強要する人口構造の急激な変動があり、そしてこのような人口の構造変動が国民経済の構造的変動に対応するものであることは言うまでもない。現在の再生産力の実勢を評価し、その将来の見通しを行なうにも、国民経済的見地からみた人口の再生産構造の推移について触れるところがなければならぬ。

(5) 国民経済的見地からみた人口再生産構造の分析

戦前のいわゆる「二重構造」下のわが国人口は、膨大な農家人口から不断に提供される自然増加人口、言い替えれば農家次三男労働力の離村運動を主流として、新しい都市人口をしいに増大させていくという形をとっていた。都市における雇用機会は、一部指導階級層のめざましい生長はあったものの、大部分は中小・零細企業での低賃金労働を中心とするものであった。それは労働力の提供者であった農家の苦しい生活と対応したもので、そういう意味で労働力の需給関係は基本的にきわめて安定した構造を持続していた。そしてこのような基本構造が、近代産業資本の急速な蓄積と集中を必要とし、とりわけ耕作農民にその勤労成果蓄積の余地を許さなかった明治日本の国民経済体制に答えるものであったことは言うまでもない。膨大な農家人口の温存と、農民的多産を基盤とする多産多死型の人口動態もまた、このような体制的要請の下に成立し、かつそれをいっそう不動のものとして持続させる人口条件として作用した。

人口の再生産構造は戦後全く一変した。多産多死型の人口動態は典型的な少産少死型に変わったし、全人口の半数前後を占めていた農村人口は画期的な減少運動を開始するに至った。農家労働力の移動は単に農家次三男だけでなく、跡継ぎや世帯主にまで及んできた。そして人口集中地域における人口の増加は人口の自然増加の数十倍にも達する速度で進行している。いわゆる「二重構造」下の人口再生産構造は、その配分構造の上からも、またその移動形態の上からも、根本的な再編成過程の途上にあると言ってよい。

このような二重構造の解体・再編成の目標が生産力の画期的な発展と国民生活水準の全般的な向上にあることは言うまでもないが、再編成作業の推進はむしろ産業間あるいは地域間の生産性格差の拡大をてことして行なわれる。農業労働の生産性も戦後格段に上昇したし、農地改革や農業技術の進歩による戦後農業生産力の発展が戦後復興の大きな土台になったこともまちがいないが、このような労働生産性の上昇は、土地生産性の上昇として現われるよりも、むしろ労働節約的効果の方がずっと大きかったので、その経営規模の拡大が意にまかせない個々の農家にとっては、節約された労働力をあげて農外収入を講ずる方向に追いやることになった。そして兼業化傾向の進展はいまや農業生産の危機を思わせるような様相をさえ呈するに至った。高度経済成長は必要労働力を大量に農業部面から調達するには成功したわけだが、農業人口を零細土地所有の制約から解放するという仕事にはまだ手が回りかねるといったような状況にある。そしてこのような状況が漫然と放置しておけない段階にさしかかっていることは、単に所得格差の問題としてだけでなく、人口再生産力の問題としても、重大な考慮を必要とする段階にさしかかっている点にある。

都市と農村の間の所得や生活水準の格差は戦前にも同様に存在した。というよりも、戦前の二重構造の下では、この格差はむしろ相互の異質性と独立性を象徴し、また保証するものであった。だからこそ農民の低い生活水準は農民的多産と表裏して持続された。戦後の構造変動は、単に消費生活の上でも都市と農村の異質性を解消してしまっただけでなく、都市と農村を通じてその生活水準を著し

く上昇させ始めた。そしてそのような発展的社会において所得や生活水準の格差が引き起こす社会心理的効果の違いについて、われわれはとくに注意することが肝要であろう。

県民所得統計によって地域格差の一端をうかがってみると、県民1人当たりの個人所得や個人消費の格差は依然として大きい。たとえば、鹿児島県は東京都の4.0%前後の低さである。しかし不思議なことに、生産が大都市地域に集中して進行した高度成長期にも、1人当たりの所得ないし消費水準で見た格差はとくに拡大しているわけではない。そしてこの期間における人口の異常な変動は、この地域格差を収縮させないまでも、少なくとも今まで以上に拡大させないための異常な適応運動の結果であったことを思わせるに足るものがある。この適応努力の第1は労働力の移動であるが、それに次いで後進的地域における出生抑制努力の異常な強化をうかがうことができる。

試みに東京都と鹿児島県を地域格差の両極的代表とし、1955～63年の所得と人口の動きを見ると表5のような結果をうる。

表5 東京都および鹿児島県の所得および人口の動き：1955～63年 (年率、%)

地 域	(1) 個人所得の増加率 (カレントプライス)	(2) 転入超過率 (△は転出超過)	(3) 自然増加率 (△は減少)	(4) 人口の増減率 (2)+(3)	(5) 1人当たり 個人所得増加率 (1)-(4)
全 国	12.6	—	1.0	1.0	11.6
東 京 都	15.5	2.2	1.1	3.3	12.2
鹿 児 島 県	11.1	△ 1.8	0.9	△ 0.9	12.0

所得統計は、経済企画庁調査局編、『地域経済要覧』1966年による。ただし全国の数字のみ、同じく経済企画庁、『国民所得統計年報 昭和41年版』、1966年4月の改訂数値による。

転入超過率は、総理府統計局、『住民登録人口移動報告年報 昭和39年』、1966年3月所収の都道府県・7大都市の年次別転出入者数(1954～64年)による。

自然増加率は、厚生省大臣官房統計調査部、『昭和38年人口動態統計 上巻』、1965年10月による。

表示の8年間に生産所得は鹿児島でもカレントプライスで2.2倍、実質1.7倍余に増大しているが、東京ではカレントプライスで3.4倍、実質2.6倍に増大した。それに対応して個人所得総額の動きにも大きな格差があるが、これに対応する人口の変動もまた大きく、人口1人当たりの水準にすると格差をほとんど拡大させずに済ましていることになる。もし地域別の物価水準の変動を考慮すると1人当たり所得の伸びは実質で鹿児島の方が東京をやや上回ることになる。

ところで、そのような人口の適応運動のなかで人口の移動の受け持っている役割は表示のとおりきわめて大きい。人口の自然増加率の圧縮という形で行なわれている動きにも、特段の注意を払う必要がある。鹿児島県の自然増加率が全国平均を下回るのは、高い死亡率ももちろん無関係ではないが、出生率の低下に異常な努力が払われていることを忘れてはなるまい。地域格差の存在は、国民生活水準の全般的な上昇を信条とする戦後社会のなかで、後進地域の出生率を引き下げる力として強く作用しているわけである。

このような地域格差の影響も、今までは、高すぎる出生率を低下させ、全国的な平準化傾向を促進するという意味で応分の意義をもっていた。しかし人口の純再生産率が1を割り、都市・農村間の出生率平準化傾向が、平準化を越えてむしろ逆転しそうなけはいさえ出てきたとすると、それは今われわれが戦後変革の重大な転機にさしかかっていることを人口問題の上から実証し、かつ警告するものと言ってよい。人口再生産力の実態は都市・農村別に、あるいは社会階級別にさらに立ち入って分析されることが必要であり、とくに今後の動向についてその問題点を政策的に検討する必要がある。

(本多 龍雄)